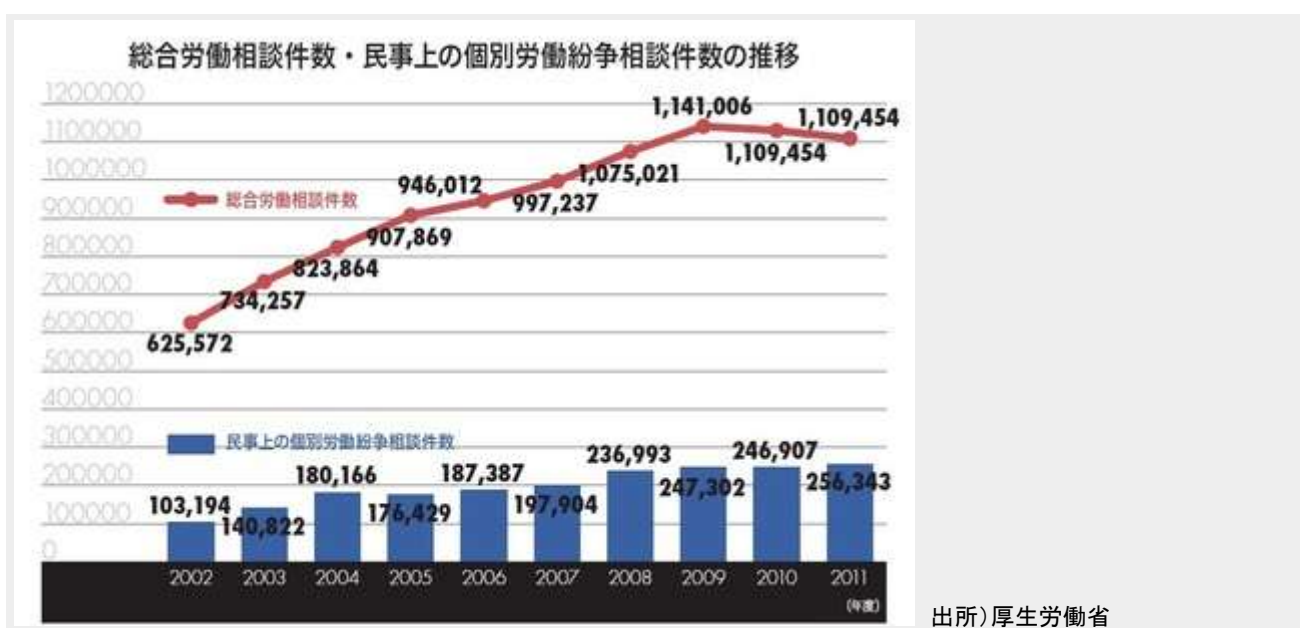


**ご参考 最近の労働相談の状況** 平成 25 年 5 月現在 出所ダイヤモンドオンライン

最新状況の取りまとめによると、2011 年度の総合労働相談件数は 110 万 9454 件で、4 年連続で 100 万件を超えました。さらに、雇用形態や労働条件などについての個々の労働者と事業主との間の具体的な紛争数を示す「民事上の個別労働紛争」の相談件数は 25 万 6343 件で、それに対応した助言・指導件数、あっせん申請受理件数のいずれもが過去最高を記録しています。



日本での雇用保険の適用事業所数は 206 万を数えます。その数と、労働相談件数などの数を比較すると、今、**労務問題**がいかに深刻化しているかがうかがえます。

紛争内容では、多様化の傾向が見られます。たとえば制度発足直後の 2002 年度と、直近の 2011 年度を比べると、かつては最も多かった「解雇」トラブルが 10 ポイント近く減少している(28.6%→18.9%)一方で、「いじめ・嫌がらせ(パワハラ)」は急増しています(5.8%→15.1%)。また、「自己都合退職」にかかわる紛争も増えています。

2011 年度では、解雇、いじめ・嫌がらせ、労働条件の引き下げ、退職勧奨・出向・配置転換が、紛争課題として目立っています